

教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の 「量の見込み（ニーズ量）」と「確保方策（供給量）」（案）

「子ども・子育て支援法」により、国の基本指針に即して、教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等に関する計画を定めることとされています。

1 「量の見込み（ニーズ量）」の算出の考え方

「量の見込み（ニーズ量）」とは、特定の保育サービスがどれだけ必要とされているかという見込みのことですが、その算定方法は、国の手引き（「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」）に示されており、昨年度実施したニーズ調査結果に基づく潜在的ニーズを含む利用意向率*や実際の利用状況、児童の人口推計等から、その手引きに基づき算出します。

ただし、国の手引きに基づき算出したニーズ量が必ずしも本市のニーズ量として妥当ではないと判断した事業については、市独自の方法によることができるとされています。

*潜在的ニーズを含む利用意向率とは

例えば、現在利用している、利用していないにかかわらず、何割の人がサービスを利用したいと思っているか、といった割合のことです。

なお、量の見込みの算出にあたり、具体的には、昨年度実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の結果を基に、保護者の就労状況等を細かく分類したうえで、人口推計やサービスの利用意向率を乗じて量の見込みを算出しています。

$$\text{児童の人口推計} \times \text{利用意向率 (潜在的ニーズを含む)} = \text{量の見込み (ニーズ量)}$$

2 「確保方策（供給量）」の算出の考え方

「確保方策（供給量）」とは、特定の保育サービスが、施設・事業者等によって、いつ、どれだけ提供されるかという見込み量です。

なお、ニーズ量に対して供給量が不足している場合には、どのように供給量を確保していくかを検討する必要がありますが、実際にそれぞれの保育サービスのニーズ量に対してどれだけ供給量を確保できるかについては、本市の財政的な問題のほか、事業者が実際にどれだけ保育サービスを実施しようとするかという意向によって影響を受けることになります。

3 計画に定める事項について

量の見込みと確保方策について、計画に定めることとされている事項は、次のとおりです。

区分	施設・事業名	ニーズの概要
① 教育・保育	幼稚園，保育所，認定こども園等	教育・保育施設に定期的に預けたいというニーズ
② 地域子ども・子育て支援事業	1 時間外保育事業 (延長保育事業)	保育所等の通常の開所時間を延長して施設に預けたいというニーズ
	2 放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)	小学生児童について下校後・長期休業期間中に子どもを放課後児童クラブに預けたいというニーズ
	3 子育て支援短期利用事業 (ショートステイ事業)	保護者の病気，出産，冠婚葬祭等を理由として泊りがけで子を預けたいというニーズ
	4 地域子育て支援拠点事業	親子等の交流，子育て相談，情報提供ができる場「子育てサロン」等を利用したいというニーズ
	5-1 一時預かり事業 (幼稚園・認定こども園の幼稚園機能における在園児を対象とした預かり保育)	幼稚園等に通園する児童を通常の教育・保育時間の前後に預けたいというニーズ
	5-2 一時預かり事業 (在園児以外の児童を対象とした一時預かり，子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く)，子育て短期支援事業)	保護者のリフレッシュ，通院，冠婚葬祭等を理由として一時的に子を預けたいというニーズ
	6 病児保育事業，子育て援助活動支援事業(病児・緊急対策強化事業)	子が病気やけがで普段利用している保育所等を利用できなくなった場合に子を預けたいというニーズ
	7 子育て援助活動支援事業(就学後)	小学校児童について登校前・下校後に子を「ファミリー・サポート・センター」に預けたいというニーズ
	8 妊婦健康診査事業	妊婦と胎児の健康状態を確認するための健康診査に関するニーズ
	9 乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの赤ちゃんがいる全ての家庭を保健師等が訪問し相談等に対応する「こんにちは赤ちゃん事業」に関するニーズ
	10 養育支援訪問事業	養育支援が必要な家庭を訪問し，家庭等の援助や育児相談を行う事業に関するニーズ
11 利用者支援事業	子育て家庭や妊産婦が各種子育て支援事業を円滑に利用できるよう相談，情報提供，助言等を行う事業に関するニーズ ・ 特定型「子育て支援コンシェルジュ」 ・ 母子保健型「マザーズ・サポート・ステーション」	

4 量の見込み（ニーズ量）算定の基礎となる児童の人口推計について

国が示す手引きに従い、計画期間中の児童数について、平成27年（2015年）から平成31年（2019年）の1歳年齢ごと男女別人口を基に、コーホート変化率法*にて推計しました。

集計結果としては、0歳児から5歳児の就学前児童数は、市全体でみると計画初年度の令和2年（2020年）が最も多く、その後毎年度平均で約280人ずつ児童数が減少するという推計になっています。

小学校就学児童数については、毎年度平均で約310人ずつ減少する推計になっています。

（単位：人）

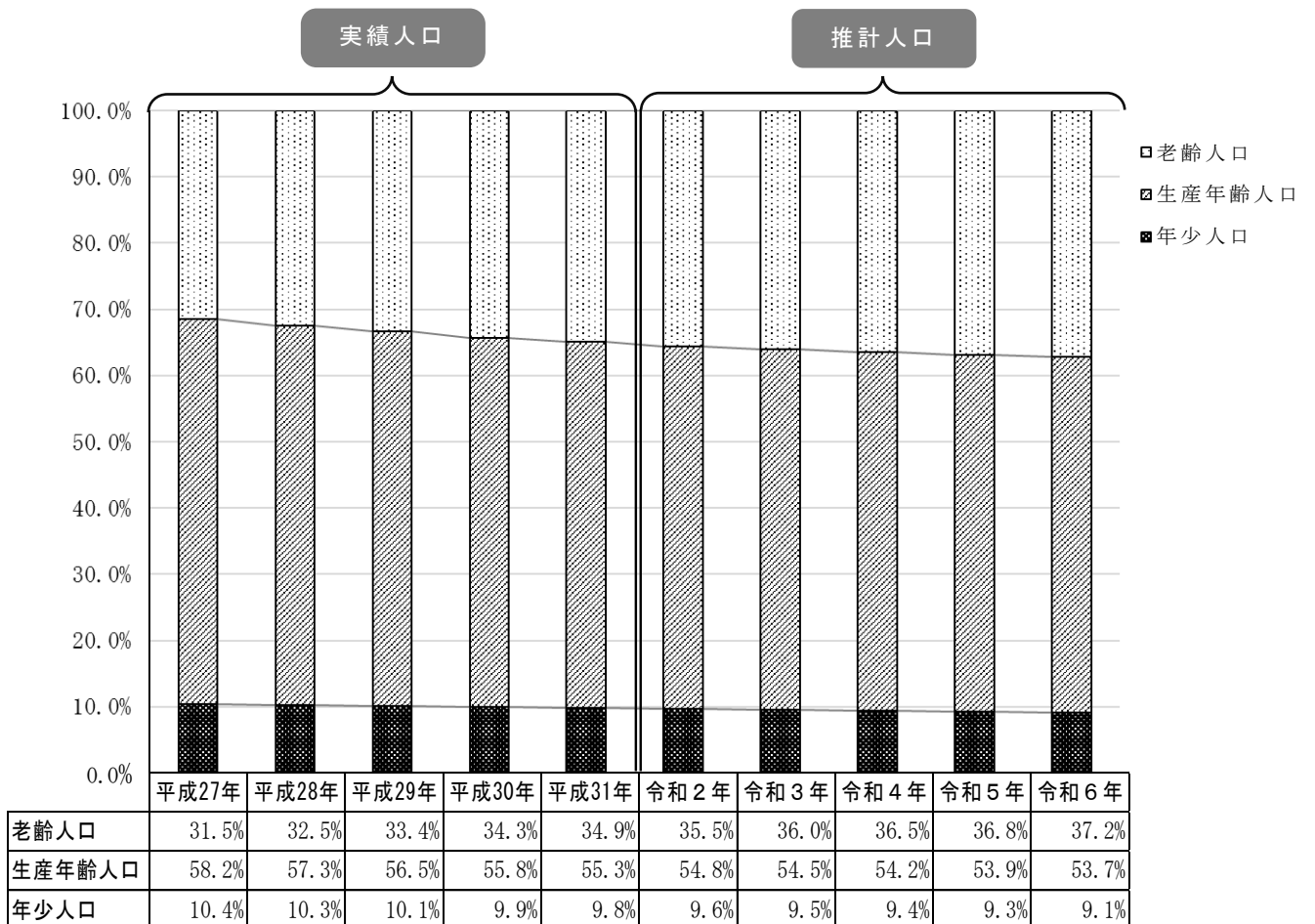
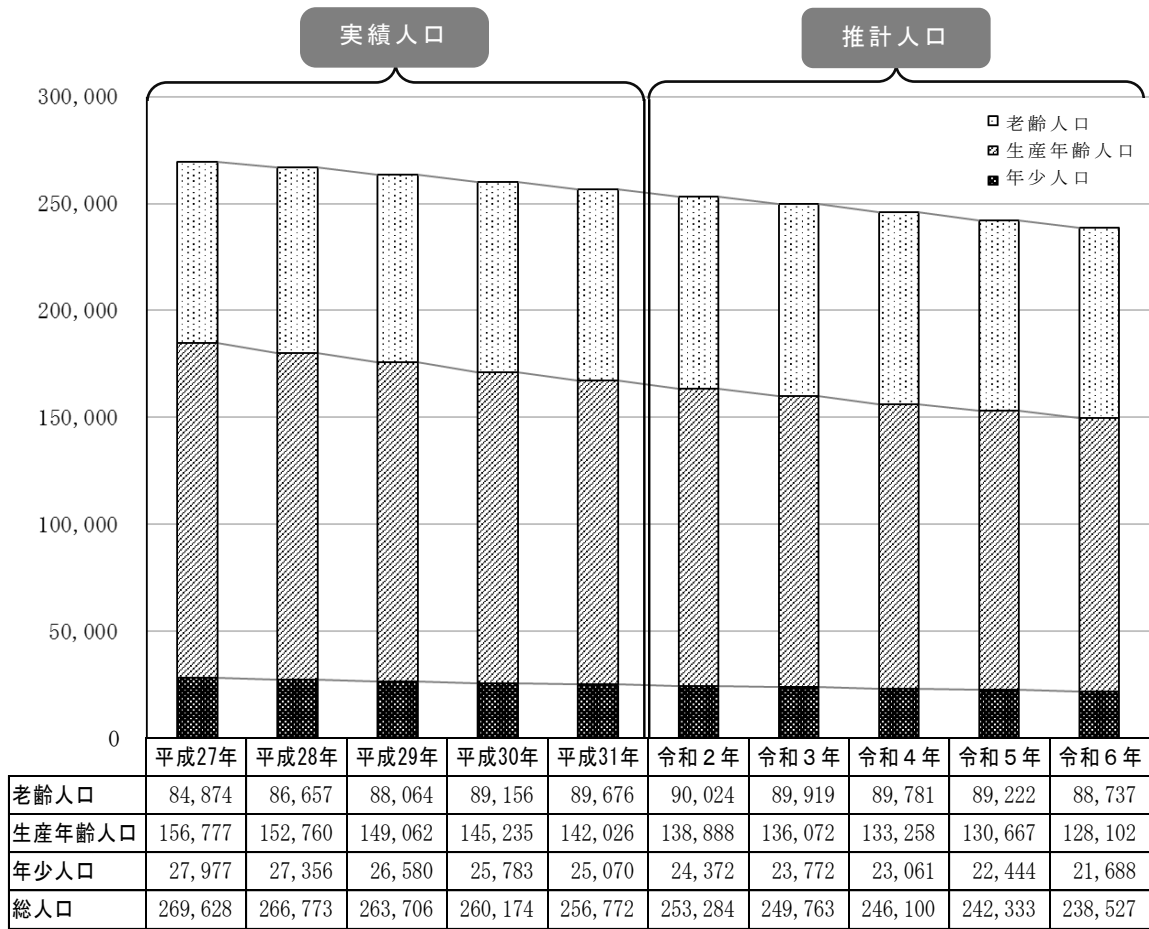
	実績					推計				
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
0歳	1,605	1,607	1,409	1,367	1,387	1,309	1,256	1,204	1,146	1,114
1歳	1,657	1,640	1,588	1,410	1,413	1,435	1,353	1,299	1,244	1,184
2歳	1,673	1,656	1,631	1,585	1,408	1,413	1,435	1,350	1,295	1,240
3歳	1,807	1,668	1,641	1,620	1,580	1,408	1,413	1,435	1,348	1,293
4歳	1,777	1,800	1,652	1,640	1,603	1,563	1,396	1,399	1,425	1,339
5歳	1,804	1,766	1,790	1,639	1,641	1,602	1,566	1,401	1,404	1,430
6歳	1,867	1,784	1,744	1,748	1,619	1,621	1,584	1,546	1,383	1,387
7歳	1,785	1,874	1,766	1,729	1,737	1,607	1,611	1,572	1,535	1,375
8歳	1,910	1,758	1,869	1,754	1,710	1,718	1,591	1,594	1,557	1,519
9歳	1,824	1,889	1,762	1,849	1,741	1,698	1,706	1,581	1,583	1,547
10歳	1,923	1,826	1,870	1,739	1,847	1,740	1,697	1,705	1,582	1,584
11歳	2,015	1,923	1,810	1,873	1,725	1,832	1,727	1,686	1,693	1,571

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	1,605	1,607	1,409	1,367	1,387	1,309	1,256	1,204	1,146	1,114
1-2歳	3,330	3,296	3,219	2,995	2,821	2,848	2,788	2,649	2,539	2,424
3-5歳	5,388	5,234	5,083	4,899	4,824	4,573	4,375	4,235	4,177	4,062
小計	10,323	10,137	9,711	9,261	9,032	8,730	8,419	8,088	7,862	7,600
6-8歳	5,562	5,416	5,379	5,231	5,066	4,946	4,786	4,712	4,475	4,281
9-11歳	5,762	5,638	5,442	5,461	5,313	5,270	5,130	4,972	4,858	4,702
小計	11,324	11,054	10,821	10,692	10,379	10,216	9,916	9,684	9,333	8,983
合計	21,647	21,191	20,532	19,953	19,411	18,946	18,335	17,772	17,195	16,583

*コーホート変化率法とは

ここでは同じ期間（学年）に生まれた人々について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

【年齢階層別人口推移および各区分の割合】



5 各事業の「量の見込み（ニーズ量）」と「確保方策（供給量）」

① 教育・保育「幼稚園，保育所，認定こども園等」

(1) 量の見込み（ニーズ）の算出方法

幼稚園，保育所，認定こども園等の教育・保育施設の量の見込み（ニーズ量）と確保方策（供給量）は，子どもの年齢や保育の必要性に応じた「認定区分」ごとに設定します。

認定区分	1号	2号	3号
対象となる子ども	教育を希望する満3歳以上	保育を必要とする満3歳以上	保育を必要とする満3歳未満
対象施設	幼稚園，認定こども園（幼稚園機能）	保育所，認定こども園（保育所機能）	

量の見込みについて，今後の児童の人口推計および家族形態を踏まえるとともに，平成30年度（2018年度）において実施した「函館市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の結果（以下「ニーズ調査結果」といいます。）における「今後，定期的に最も利用したい事業」の回答割合等から利用率を推定しました。

(参考) 過去5年の利用実績

(単位：人)

年度	1号	2号		3号		合計
		(教育を希望)	(左記以外)	(1・2歳)	(0歳)	
H27	2,561	2,431		1,493		6,485
		(241)	(2,190)	(1,293)	(200)	
H28	2,435	2,490		1,641		6,566
		(365)	(2,125)	(1,395)	(246)	
H29	2,268	2,480		1,667		6,415
		(461)	(2,019)	(1,426)	(241)	
H30	2,280	2,356		1,700		6,336
		(407)	(1,949)	(1,456)	(244)	
H31	2,156	2,437		1,713		6,306
		(477)	(1,960)	(1,463)	(250)	

(2) 「量の見込み（ニーズ量）」と「確保方策（供給量）」（案）

（単位：人）

年度	認定区分	1号	2号		3号		合計	
			学校教育	左記以外	1・2歳	0歳		
令和2年度 (2020年度)	①量の見込み	2,104	2,200		1,752		6,056	
			423	1,777	1,497	255		
	確保方策	特定教育・保育施設	3,258	2,103		1,337	395	7,093
						保育利用率41.16%		
		確認を受けない幼稚園	70					70
		認可外保育施設		118		166	23	307
	②計	3,328	2,221		1,921		7,470	
					1,503	418		
	②-① 過不足	801	444		6	163	1,414	
令和3年度 (2021年度)	①量の見込み	2,037	2,106		1,737		5,880	
			409	1,697	1,477	260		
	確保方策	特定教育・保育施設	3,300	2,073		1,335	405	7,113
						保育利用率43.03%		
		確認を受けない幼稚園	70					70
		認可外保育施設		118		166	23	307
	②計	3,370	2,191		1,929		7,490	
					1,501	428		
	②-① 過不足	924	494		24	168	1,610	
令和4年度 (2022年度)	①量の見込み	1,995	2,038		1,680		5,713	
			400	1,638	1,416	264		
	確保方策	特定教育・保育施設	3,300	2,073		1,335	405	7,113
						保育利用率45.16%		
		確認を受けない幼稚園	70					70
		認可外保育施設		118		166	23	307
	②計	3,370	2,191		1,929		7,490	
					1,501	428		
	②-① 過不足	975	553		85	164	1,777	
令和5年度 (2023年度)	①量の見込み	1,989	2,012		1,634		5,635	
			399	1,613	1,369	265		
	確保方策	特定教育・保育施設	3,300	2,073		1,335	405	7,113
						保育利用率47.22%		
		確認を受けない幼稚園	70					70
		認可外保育施設		118		166	23	307
	②計	3,370	2,191		1,929		7,490	
					1,501	428		
	②-① 過不足	982	578		132	163	1,855	
令和6年度 (2024年度)	①量の見込み	1,956	1,956		1,591		5,503	
			393	1,563	1,320	271		
	確保方策	特定教育・保育施設	3,300	2,073		1,335	405	7,113
						保育利用率49.18%		
		確認を受けない幼稚園	70					70
		認可外保育施設		118		166	23	307
	②計	3,370	2,191		1,929		7,490	
					1,501	428		
	②-① 過不足	1,021	628		181	157	1,987	

- ※1 特定教育・保育施設：市が施設型給付費の支給対象となることを確認した教育・保育施設
 ※2 施設型給付：幼稚園・保育所・認定こども園（教育・保育施設）を通じた共通の給付
 ※3 保育利用率：各年度における3歳未満の子どもの推計人口全体に占める3号を確保する特定教育・保育施設の利用定員の割合

② 地域子ども・子育て支援事業

「1 時間外保育事業（延長保育事業）」

(1) 量の見込み（ニーズ）の算出方法

量の見込みについて、国の手引きによりニーズ調査結果（18時以降の利用希望など）を踏まえ算出しました。

(2) 「量の見込み（ニーズ量）」と「確保方策（供給量）」（案）

（単位：人）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
①量の見込み	1,051	1,001	953	921	892
②確保方策	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051
②-①過不足	0	50	98	130	159

※時間外保育事業：保育所・認定子ども園（保育所機能）における延長保育事業

「2 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」

(1) 量の見込み（ニーズ）の算出方法

量の見込みについて、ニーズ調査結果における就学前児童保護者の利用希望を踏まえ今後も利用する割合が増えるものとして算出しています。

(2) 「量の見込み（ニーズ量）」と「確保方策（供給量）」（案）

（単位：人）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
1年生	654	675	691	646	680
2年生	618	648	668	685	640
3年生	500	540	566	585	599
4年生	387	407	440	459	477
5年生	243	284	299	326	340
6年生	160	160	187	197	217
①量の見込み	2,562	2,714	2,851	2,898	2,953
②確保方策	2,599	2,757	2,896	2,943	2,993
②-① 過不足	37	43	45	45	40

「3 子育て支援短期利用事業（ショートステイ事業）」

(1) 量の見込み（ニーズ）の算出方法

量の見込みについて、国の手引きによりニーズ調査結果（ショートステイの利用状況など）を踏まえ算出しました。

なお、就学前児童だけでなく、小学生の利用状況も反映しました。

(2) 「量の見込み（ニーズ量）」と「確保方策（供給量）」（案）

（単位：延人数）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
①量の見込み	159	155	150	146	141
②確保方策	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825
②-① 過不足	1,666	1,670	1,675	1,679	1,684

「4 地域子育て支援拠点事業」

(1) 量の見込み（ニーズ）の算出方法

量の見込みについて、ニーズ調査結果（地域子育て支援拠点事業の利用状況など）を踏まえ算出しました。

(2) 「量の見込み（ニーズ量）」と「確保方策（供給量）」（案）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み（延人数）	38,082	36,695	35,478	34,373	33,428
確保方策（箇所）	13	13	13	13	13

「5-1 一時預かり事業（幼稚園・認定こども園（幼稚園機能）における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）」

(1) 量の見込み（ニーズ）の算出方法

量の見込みについて、国の手引きによりニーズ調査結果（幼稚園，認定こども園（幼稚園機能）の利用希望および一時預かり等の利用希望など）を踏まえ算出しました。

(2) 「量の見込み（ニーズ量）」と「確保方策（供給量）」（案）

（単位：延人数）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
①量の見込み	1号認定	52,476	50,268	48,545	47,962	46,700
	2号認定	116,768	114,593	110,501	109,396	106,392
	計	169,244	164,861	159,046	157,358	153,092
②確保方策		169,244	169,244	169,244	169,244	169,244
②-① 過不足		0	4,383	10,198	11,886	16,152

「5-2 一時預かり事業（保育所・認定こども園（保育所機能）・幼稚園における在園児以外の児童を対象とした一時預かり，子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業（就学前）），子育て短期支援事業（トワイライトステイ事業）」

(1) 量の見込み（ニーズ）の算出方法

量の見込みについて、国の手引きによりニーズ調査結果（一時預かりの利用希望および日ごろ，子どもの面倒を見てくれる人の有無など）を踏まえ算出しました。

(2) 「量の見込み（ニーズ量）」と「確保方策（供給量）」（案）

（単位：延人数）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
①量の見込み		16,349	15,768	15,148	14,724	14,235
②確保方策	一時預かり	9,979	9,979	9,979	9,979	9,979
	ファミリー・サポート・センター	7,825	7,825	7,825	7,825	7,825
	トワイライトステイ	2,555	2,555	2,555	2,555	2,555
	計	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359
②-① 過不足		4,010	4,591	5,211	5,635	6,124

「6 病児保育事業，子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業（病児・緊急対応強化事業）」

(1) 量の見込み（ニーズ）の算出方法

量の見込みについて，これまでの利用実績から利用率を推計し，算出しました。

(2) 「量の見込み（ニーズ量）」と「確保方策（供給量）」（案）

（単位：延人数）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
①量の見込み		2,511	2,390	2,274	2,198	2,127
②確保方策	病児保育事業	1,116	1,116	1,116	1,116	1,116
	ファミリー・サポート・センター	2,378	2,378	2,378	2,378	2,378
	計	3,494	3,494	3,494	3,494	3,494
②-①過不足		983	1,104	1,220	1,296	1,367

「7 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業（就学後）」

(1) 量の見込み（ニーズ）の算出方法

量の見込みについて，ニーズ調査結果（小学校就学児におけるファミリー・サポート・センターの利用実態および利用希望）を踏まえ算出しました。

(2) 「量の見込み（ニーズ量）」と「確保方策（供給量）」（案）

（単位：延人数）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
①量の見込み	低学年	2,034	1,964	1,934	1,837	1,718
	高学年	1,258	1,224	1,184	1,149	1,110
	計	3,292	3,188	3,118	2,986	2,828
②確保方策		3,351	3,351	3,351	3,351	3,351
②-①過不足		59	163	233	365	523

「8 妊婦健康診査事業」

(1) 量の見込み（ニーズ）の算出方法

量の見込みについて、妊娠届出件数の見込みから算出しました。

(2) 「量の見込み（ニーズ量）」と「確保方策（供給量）」（案）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み	受診者（人）	1,424	1,394	1,364	1,333	1,299
	健診回数（回）	18,939	18,540	18,141	17,729	17,277
確保方策		実施場所：北海道内・外医療機関および助産所 実施体制：医療機関および助産所に委託 検査項目：国が定める標準的項目 健診回数：14回				

「9 乳児家庭全戸訪問事業」

(1) 量の見込み（ニーズ）の算出方法

量の見込みについて、人口推計（出生数）から算出しました。

(2) 「量の見込み（ニーズ量）」と「確保方策（供給量）」（案）

（単位：人）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み		1,309	1,256	1,204	1,146	1,114
確保方策		実施体制：地区保健師15人，こんにちは赤ちゃん訪問員5人， マザーズ・サポート・ステーション専任相談員3人， 母子保健相談員5人 実施機関：母子保健課				

「10 養育支援訪問事業」

(1) 量の見込み（ニーズ）の算出方法

量の見込みについて、これまでの実績から算出しました。

(2) 「量の見込み（ニーズ量）」と「確保方策（供給量）」（案）

（単位：人）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み	22	22	22	22	22
確保方策	実施体制：居宅介護事業所等（ヘルパー）に委託 実施機関：子ども未来部				

「11 利用者支援事業」

(1) 量の見込み（ニーズ）の算出方法

量の見込みについて、国の手引きにより箇所数で設定するものとなっており、現在実施している2箇所に対応できるものとし、算出しました。

(2) 「量の見込み（ニーズ量）」と「確保方策（供給量）」（案）

（単位：箇所）

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
量の見込み	基本型・特定型	1	1	1	1	1
	母子保健型	1	1	1	1	1
確保方策	基本型・特定型	子育て支援コンシェルジュ（特定型）				
	母子保健型	1	1	1	1	1
		マザーズ・サポート・ステーション（母子保健型）				

子ども・子育て支援事業における量の見込み一覧【市内全体】

令和元年(2019年)6月19日
函館市子ども・子育て会議資料

認定区分・事業名		提供体制を登録する市の事業			計画期間内の量の見込み					単位		
		事業名	利用量・実績等	備考	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)			
平日 日中の 教育・ 保育	1号認定 3～5歳 (保育を必要とする事由に該当しない)		3～5歳 定期的な預かり保育	2,156 477	平成31年4月1日現在	2,104 423	2,037 409	1,995 400	1,989 399	1,956 393	人	
	2号認定 3～5歳 (保育を必要とする 事由に該当する)	幼児期の学校教育の利用希望が 強いと想定されるもの	・幼稚園 ・認定こども園 (幼稚園機能)	計	2,633	①計	2,527	2,446	2,395	2,388		2,349
		上記以外	・認可保育所 ・認可外保育施設 事業所内保育所, その他認可外保育施設, 季節保育所	①3～5歳	1,960	平成31年4月1日現在	1,777	1,697	1,638	1,613		1,563
	3号認定 0～2歳	1・2歳	・認定こども園 (保育所機能)	②1・2歳	1,303		1,497	1,477	1,416	1,369		1,320
		0歳		③0歳	250		255	260	264	265		271
				①～③計	3,513	②計	3,529	3,434	3,318	3,247		3,154
合計				6,146	①+② 合計	6,056	5,880	5,713	5,635	5,503		
地域 子ども ・ 子育て 支援 事業	①時間外保育事業		・延長保育事業 (保育所)	利用児童数	835	平成30年度実績	1,051	1,001	953	921	892	延人数
	②放課後児童健全 育成事業	小学1年生	・放課後児童クラブ	④利用児童数	618	平成31年4月1日現在 施設数 59か所 利用定員 2,482人	654	675	691	646	680	
		小学2年生		⑤利用児童数	569		618	648	668	685	640	
		小学3年生		⑥利用児童数	469		500	540	566	585	599	
		小学4年生		⑦利用児童数	324		387	407	440	459	477	
		小学5年生		⑧利用児童数	237		243	284	299	326	340	
		小学6年生		⑨利用児童数	142		160	160	187	197	217	
					④～⑨計		2,359	2,562	2,714	2,851	2,898	
	③子育て短期支援事業		・子育て支援短期利用事業 (ショートステイ事業)	延利用児童数	164	平成30年度実績 施設数3か所	159	155	150	146	141	
	④地域子育て支援拠点事業		・つどいの広場 ・子育てサロン	延利用児童数	30,887	平成30年度実績 つどいの広場 2か所 子育てサロン 11か所	38,082	36,695	35,478	34,373	33,428	
	⑤一時預かり事業	在園児の預かり保育 (1号認定による利用)	・一時預かり事業 (幼稚園型)	延利用児童数	68,356	平成30年度実績	52,476	50,268	48,545	47,962	46,700	
		在園児の預かり保育 (2号認定による利用)			102,780		116,768	114,593	110,501	109,396	106,392	
		上記以外			・一時預かり事業 (一般型) ・トワイライトステイ事業 ・ファミリー・サポート・センター事業		延利用児童数 延利用児童数 延利用児童数 計	9,938 15 7,169 17,122	平成30年度実績 トワイライトステイ3か所 ファミリー・サポート・センター1か所	16,349	15,768	
⑥病児保育事業		・病児病後保育事業 ・ファミリー・サポート・センター事業 (病児・緊急対応強化事業)	延利用児童数 延利用児童数 計	359 2,378 2,737	平成30年度実績 ファミリー・サポート・センター1か所	2,511	2,390	2,274	2,198	2,127		
⑦子育て援助活動 支援事業	低学年 (小学1～3年生)	・ファミリー・サポート・センター事業 ※小学生の放課後一時預かり	延利用児童数	3,351	平成30年度実績 ファミリー・サポート・センター1か所	2,034	1,964	1,934	1,837	1,718		
	高学年 (小学4～6年生)			1,258		1,224	1,184	1,149	1,110			
			計	3,292	3,188	3,118	2,986	2,828				
⑧妊婦健康診査事業		・妊婦健康診査事業	受診者 健診回数	1,450 16,970	平成30年度実績	1,424 18,939	1,394 18,540	1,364 18,141	1,333 17,729	1,299 17,277	人 回	
⑨乳児家庭全戸訪問事業		・こんにちは赤ちゃん事業	訪問者数	1,362	平成30年度実績	1,309	1,256	1,204	1,146	1,114	人	
⑩養育支援訪問事業		・養育支援訪問事業	訪問者数	22	平成30年度実績	22	22	22	22	22	人	
⑪利用者支援事業		・子育て支援コンシェルジュ ・マザーズ・サポート・ステーション	設置箇所	2	平成31年4月1日現在	2	2	2	2	2	箇所	